

茨城経済四期報

〈茨城県の経済動向 平成18年10～12月〉

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、概観的にまとめたものです。

概況

本県経済は、全体として、緩やかな回復を続けている。

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は緩やかに増加しており、消費は一部に弱い動きが見られる。民間設備投資は、増加しており、公共投資は増加で推移している。住宅投資は、このところ前年の反動で減少しているが、4月からの累計では前年同様高い水準にある。雇用・労働は総じて回復基調が続いている。一方、景気ウォッチャー調査による景況感は、企業動向関連・家計動向関連がやや減少したものの、雇用関連が上昇し、全体としては回復基調を維持している。また、景気動向指数は、景気が上昇・下降の境目である50%を2か月ぶりに上回っており、県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は、7四半期連続でプラス成長となっている。

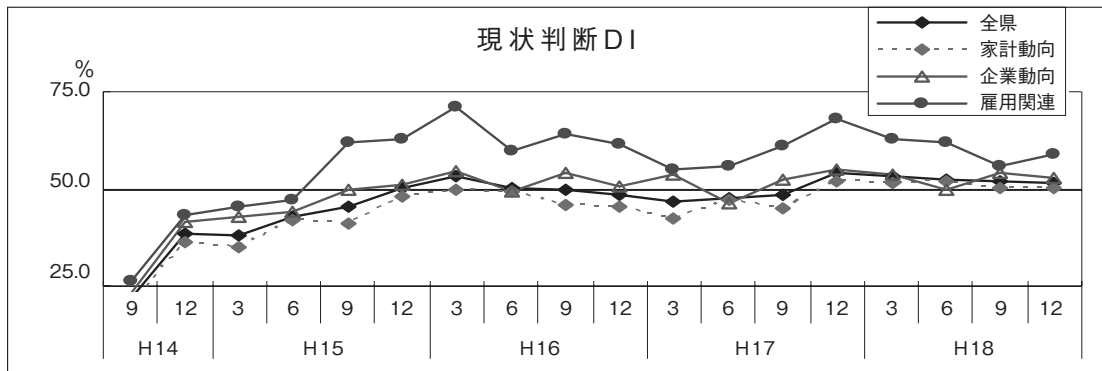
景況等

- ・景気ウォッチャー調査（12月実施）の現状判断 DI は、前回調査（9月）に比べ0.3ポイント減の51.7となった。分野別に見ると、企業動向関連・家計動向関連が前回水準を下回ったものの、雇用関連が前回水準を上回り、全ての分野で横這いを示す50を上回っている。
全体の景況感は、5期連続で横這いを示す50を上回っており、回復基調を維持している。
- ・景気動向指数（12月）の一致指数 DI は71.4と2か月ぶりに50%を上回った。
〈※国の景気動向指数の一致指数は3か月連続50%を上回った。〉
- ・県民経済計算四半期速報（平成18年7～9月期）の実質経済成長率は、対前期比プラス0.4%（年率1.4%）となり、7四半期連続（平成17年1～3月期以来）でプラス成長となっている。
〈※国の実質経済成長率（平成18年7～9月期）は、+0.2%と7四半期連続でプラス成長となった。〉

景気の現状判断 DI

分野	調査月	H17.3	H17.6	H17.9	H17.12	H18.3	H18.6	H18.9	H18.12
合計		46.9	47.7	48.5	54.1	53.1	52.2	52.0	51.7
家計動向関連		42.5	47.1	44.8	51.9	51.6	52.0	50.4	50.1
企業動向関連		53.6	46.5	52.4	54.8	53.5	49.7	54.2	52.7
雇用関連		55.0	56.0	61.0	68.0	63.0	62.0	56.0	59.0

■調査から

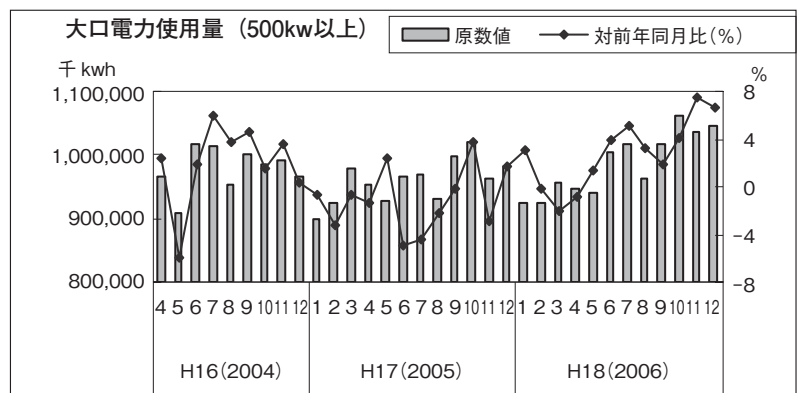


生産活動 ……緩やかに増加

- ・ 鉱工業生産指数（12月）（平成12年 =100）は108.0，前年同月比（原指数）3.3%増と2か月ぶりに前月水準を上回った。鉱工業生産を原指数及び季節調整済指数の単月で見ると増減があるものの，四半期ベースで見ると，原指数では3期連続で前年水準を上回っており，季節調整済指数では4期連続で前期比が増加となっている。鉱工業生産指数全体としては，緩やかに増加している。
 〈※全国の鉱工業生産指数（12月）は109.7，前月比0.9%増加となった。原指数では17か月連続の増加となっている。〉
- ・ 大口電力使用量の（12月）は，前年同月比6.7%増と8か月連続で前年水準を上回った。機械器具製造業は17か月，非鉄金属製造業は15か月連続で前年水準を上回り，製造業計では13か月連続で前年水準を上回っている。

○大口電力使用量（500kw以上）

年	月	原数値 (千kwh)	対前年 同月比(%)	
H17 (2005)	4	954,618	-1.31	
	5	928,928	2.34	
	6	967,153	-5.00	
	7	968,096	-4.41	
	8	931,933	-2.18	
	9	999,421	-0.24	
	10	1,021,708	3.79	
	11	963,143	-2.90	
	12	981,048	1.69	
	H18 (2006)	1	924,898	2.99
		2	923,324	-0.25
		3	956,929	-2.09
4		946,945	-0.80	
5		941,343	1.34	
6		1,005,173	3.93	
7		1,017,690	5.12	
8		962,152	3.24	
9		1,017,940	1.85	
10		1,062,978	4.04	
11		1,035,541	7.52	
12		1,046,391	6.66	



資料出所：東京電力茨城支店
 ※契約電力500kw以上の工場、鉄道などの電力需要

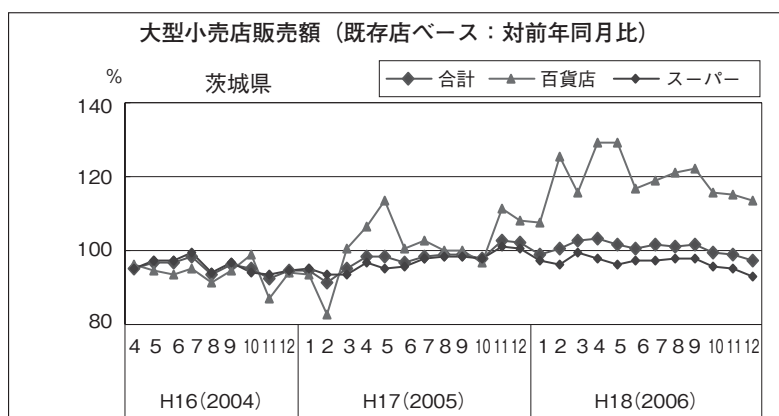
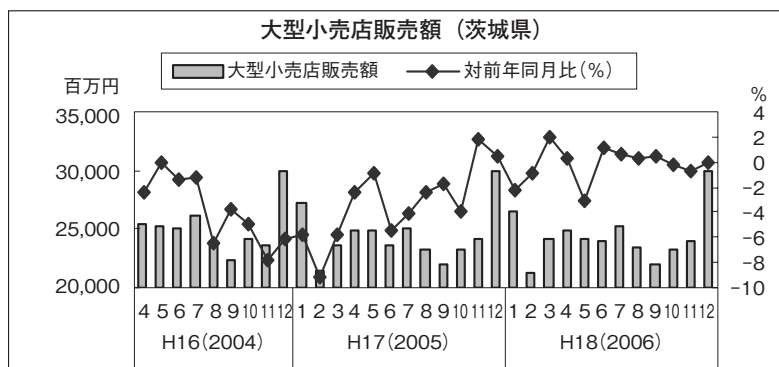
消費 ……一部に弱い動き

- 自動車新規登録台数(12月)は9,847台で、前年同月比1.4%増と10か月ぶりに前年水準を上回った。貨物車・特殊車を除いた、乗用車で見ると、2か月連続で前年水準を上回った。普通乗用車(2000cc超)は、2か月連続で前年水準を上回り、小型乗用車(2000cc以下)は9か月連続で前年水準を下回っているが、軽乗用車は12か月連続で前年水準を上回っている。
- 大型小売店販売額(12月)は、前年同月比0.04%減と3か月連続で前年水準を下回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額(12月)は3か月連続で前年水準を下回っている。内訳を見ると、百貨店販売額が11か月連続で対前年比2桁の伸びを示している。スーパー販売額は12か月連続で前年水準を下回っている。
(※全国の大型小売店販売額(12月)は、前年同月比1.6%減と3か月連続して前年水準を下回った。)
- 勤労者世帯消費支出(12月：水戸市)は、前年同月比14.4%減と3か月連続で前年水準を下回った。四半期毎に見ても10～12月期は2期連続で前年水準を下回っており、弱い動きとなっている。
(※全国の勤労者消費支出(12月)は、前年同月比2.8%減と12か月連続で前年水準を下回った。)

○大型小売店販売額

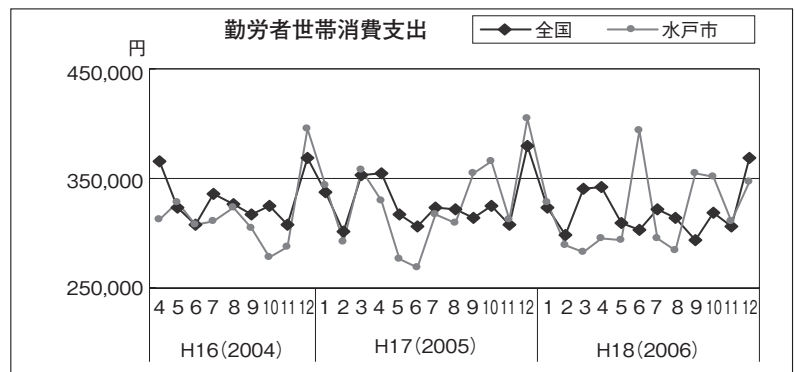
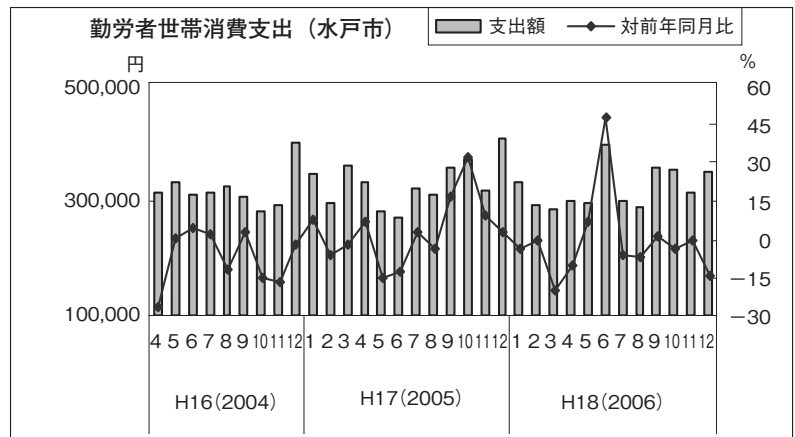
年	月	事業所数	合計 (百万円)	対前年 同月比	
H17 (2005)	4	84	24,832	-2.49	
	5	85	24,932	-0.92	
	6	84	23,644	-5.47	
	7	84	25,120	-4.18	
	8	84	23,341	-2.49	
	9	84	21,905	-2.21	
	10	84	23,306	-3.88	
	11	82	24,122	1.83	
	12	82	30,020	0.52	
	H18 (2006)	1	82	26,522	-2.29
		2	82	21,206	-0.97
		3	83	24,071	2.03
4		82	24,894	0.25	
5		81	24,169	-3.06	
6		81	23,899	1.08	
7		81	25,271	0.60	
8		81	23,392	0.22	
9		81	22,018	0.52	
10		81	23,244	-0.27	
11		83	23,937	-0.77	
12		84	30,009	-0.04	

資料出所：商業販売統計（経済産業省）
 (※既存店ベースとは、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計)



○ 勤労者世帯消費支出（水戸市）

年	月	消費支出 (原数値：円)	対前年 同月比
H17 (2005)	1	343,579	7.01
	2	291,914	-7.05
	3	357,387	-2.95
	4	330,118	5.89
	5	276,945	-15.41
	6	268,764	-12.88
	7	316,864	2.13
	8	308,767	-4.34
	9	354,127	15.98
	10	366,108	31.32
	11	313,157	8.73
	12	404,897	2.36
H18 (2006)	1	328,731	-4.32
	2	289,487	-0.83
	3	283,367	-20.71
	4	294,679	-10.74
	5	293,446	5.96
	6	393,902	46.56
	7	295,340	-6.79
	8	284,389	-7.90
	9	354,839	0.20
	10	350,936	-4.14
	11	310,949	-0.71
	12	346,411	-14.44



二人以上世帯（農林漁家世帯を除く）
資料出所：家計調査（総務省）

民間設備投資 ……増加で推移

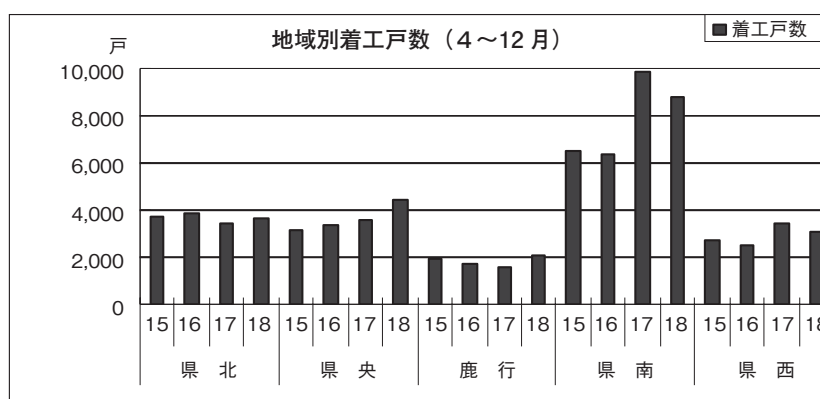
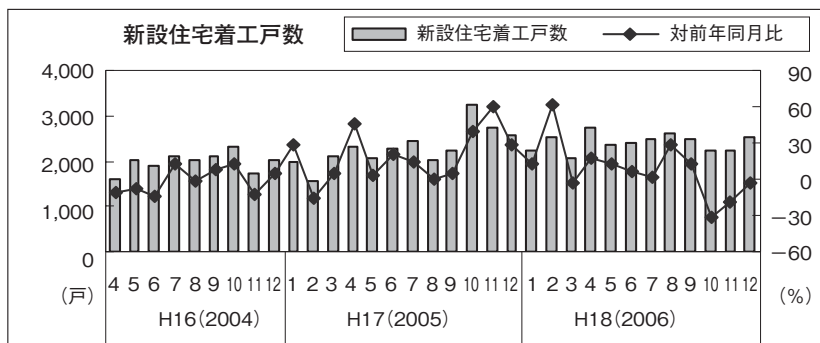
法人企業景気予測調査（12月：水戸財務事務所）では、18年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比54.8%の増加見込みとなっている。18年度通期でも、全産業で前年同期比37.8%の増加見通しとなっている。

建設投資 ……住宅投資は前年の反動による減少、公共投資は増加で推移

- ・新設住宅着工戸数（12月）は、2,516戸、前年同月比2.7%減と3か月連続の減少となった。四半期ベースで見ると10期ぶりに前年水準を下回っている。地域別には、鹿行地域が4期連続で増加しているものの、県西地域は4期連続で減少となり、県北・県南が2期連続減少し、県央は5期ぶりに減少となった。茨城県全体を4～12月の累計で見ると増加の著しかった前年と同水準にある。
〈※全国の新設住宅着工戸数（12月）は、対前年比10.2%増と5か月連続で増加している。〉
- ・公共工事請負金額から公共投資の動向をみると、12月は対前年同月比16.6%増と3か月連続で前年水準を上回り、4月からの累計でも5か月連続で前年水準を上回っている。

○新設住宅着工戸数

年	月	総 数		
		戸 数	対前年同月比	
H17 (2005)	4	2,331	46.4	
	5	2,081	2.6	
	6	2,268	21.0	
	7	2,424	14.0	
	8	2,019	-0.3	
	9	2,221	5.3	
	10	3,240	40.3	
	11	2,731	59.9	
	12	2,585	27.7	
	H18 (2006)	1	2,231	12.1
		2	2,526	62.1
		3	2,056	-2.7
4		2,742	17.6	
5		2,353	13.1	
6		2,399	5.8	
7		2,469	1.9	
8		2,604	29.0	
9		2,498	12.5	
10		2,226	-31.3	
11		2,216	-18.9	
12		2,516	-2.7	

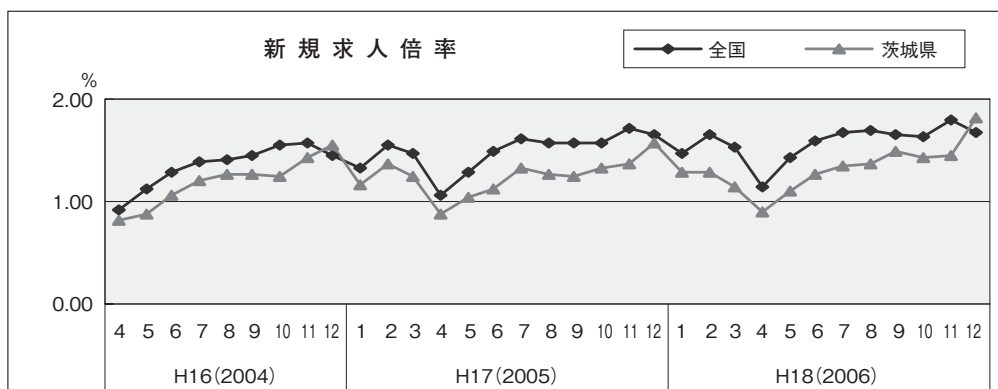


資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）

雇用・労働 ……総じて改善基調を維持

- ・新規求人倍率（12月）は1.8と9か月連続で前年水準を上回っている。また、24か月ぶりに全国水準を上回り、四半期（10～12月）でも前年水準を上回っている。
- ・雇用保険受給者実人員（12月）は、9,725人、前年同月比13.4%減と50か月連続で前年水準を下回っている。
- ・産業別現金給与額（規模30人以上：11月）は、対前年同月比0.4%増と9か月ぶりにわずかに前年水準を上回った。決まって支給する給与（規模30人以上）は9か月連続で前年水準を下回っており、低調である。

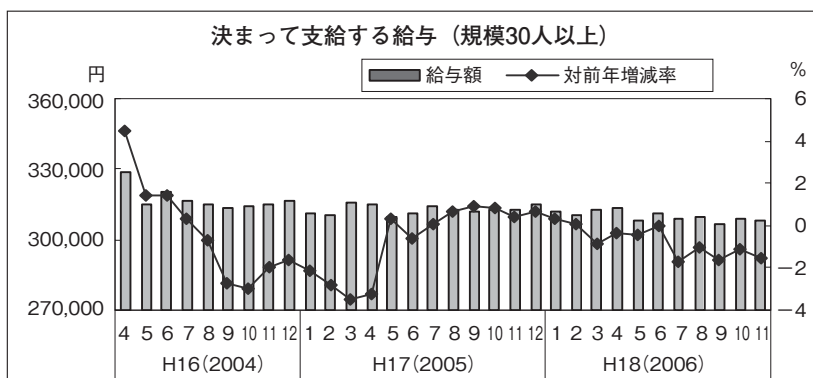
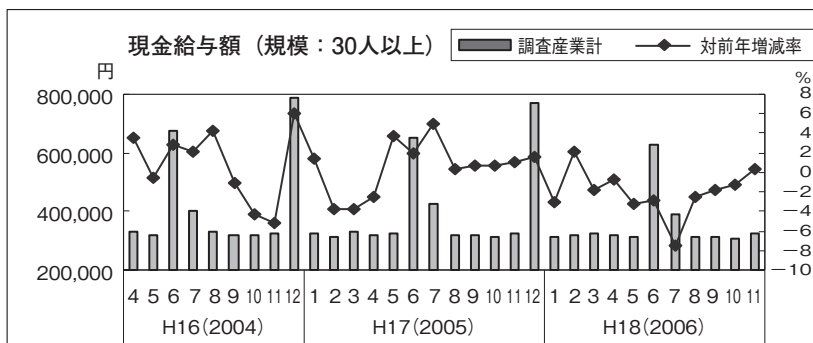
○新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）



■調査から

○産業別現金給与額（規模：30人以上）

年	月	調査産業計：円	対前年同月増減率	
H17 (2005)	4	321,600	-2.4	
	5	324,033	3.8	
	6	648,686	1.9	
	7	423,517	5.0	
	8	321,763	0.4	
	9	315,986	0.8	
	10	313,631	0.7	
	11	323,523	1.1	
	12	771,295	1.5	
	H18 (2006)	1	314,821	-3.0
		2	317,792	2.2
		3	324,453	-1.8
4		319,103	-0.8	
5		313,554	-3.2	
6		630,400	-2.8	
7		391,919	-7.5	
8		313,746	-2.5	
9		310,093	-1.9	
10		309,889	-1.2	
11		324,765	0.4	



資料出所：県統計課「毎月勤労統計調査月報」

※ 参考：最近の国内経済の動向

（内閣府「月例経済報告」平成19年2月19日）

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。